

優先課題の特定プロセスと取り組みフロー

▼ 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス ▼ 優先10課題の解決に向けた取り組みフロー

優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス「世界が進むチカラになる。」を起点に課題の抽出を行い、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む10課題を特定しています。

STEP1 環境・社会課題の洗い出し（218課題）

SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見、以下の各種ガイドライン等の要請事項などから国内外の環境・社会課題を整理し、218課題を抽出。

（GRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、SASBセクターガイドライン、ISO26000、国連経済社会局（アフターコロナ）、内閣府選定課題等）

STEP2 スクリーニング・整理・統合（123課題）

サステナビリティ企画室が一次スクリーニングを実施し、類似・重複する項目の整理・統合等により、123課題に絞り込み。

STEP3 抽出（12課題）

社員に以下の観点でアンケート・ヒアリングを実施し、12課題を抽出。

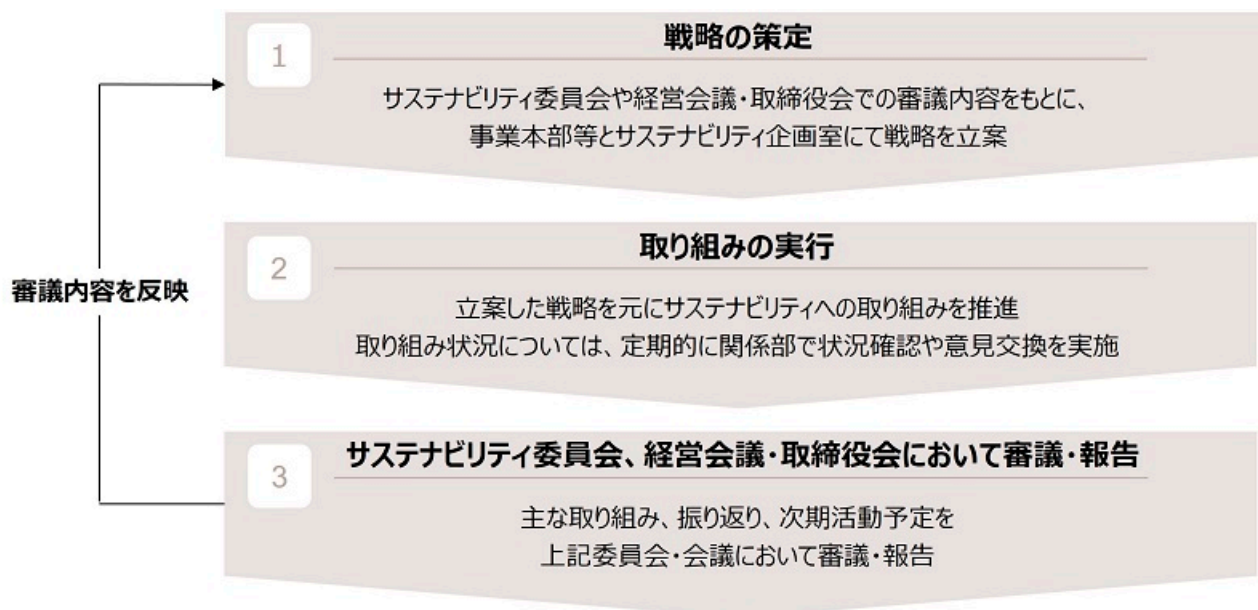
- 会社の業務を通じて既に取り組んでいる／今後取り組みたい課題
- 取り組んでいる会社は「良い会社」だと思う課題

STEP4 審議・特定（10課題）

社外取締役や外部有識者からの意見も参考にしながら、世の中からの期待とMUFGの事業領域との親和性の両面から、マネジメントレベルで議論を積み上げ、優先的に取り組む10課題を特定。



優先10課題の解決に向けた取り組みフロー



気候変動対応・環境保全

MUFGは、気候変動対応・環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識しており、ビジネス機会とリスク管理の両面から対応しています。

気候変動対応にかかる世界のモメンタムは大きく加速し、MUFGにおいても、2021年5月には「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一歩を踏み出しました。この宣言のもと、MUFGは、投融資ポートフォリオのGHG^(注) 排出量の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、さまざまな取り組みを進めています。

(注) 温室効果ガス

MUFGの認識	機会・リスク	脱炭素化がもたらす世界的な産業構造の変化は、MUFGとお客さま双方において、事業継続上のリスク、成長機会の両面の意味合いを持つ。脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現をめざすことが重要
	機会・リスク	環境対応については、気候変動に加えて、生物多様性等にも焦点が拡大する方向
課題解決に向けた取り組み事例		2021年5月に公表した「MUFGカーボンニュートラル宣言」の実現に向けて、各種取り組みを推進 - 自然資本に対するMUFGとしての対応具体化に向けて、情報収集や枠組み策定の議論への参加を目的として、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に賛同。TNFDフォーラムに参画

取り組み事例

カーボンニュートラル実現の取り組み

MUFGは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロを掲げた「MUFGカーボンニュートラル宣言」を2021年5月に発表しました。

2022年4月には、その進捗を報告する「MUFG Progress Report」を発行しました。

[MUFGカーボンニュートラル宣言](#)

[MUFG Progress Report](#)

カーボンニュートラル宣言以降の主な取り組み

投融資ポートフォリオのネットゼロ	ファイナンスを通じた脱炭素化	自社排出のネットゼロ
「電力」、「石油・ガス」セクターの中間目標を設定 ・2セクターを優先セクターとして選定し、実績の計測（2019年）および2030年の中間目標を設定 ・その他のセクターも順次設定予定	お客さまニーズ起点での脱炭素化支援に向けたソリューション提供を推進 石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス残高目標を設定 ・2040年度にゼロとする目標を設定	銀行・信託・証券・ニコス・アコム国内自社契約電力100%再生可能エネルギー化を2022年6月に完了
責任投資を通じた脱炭素化	イニシアティブへの参画	その他の取り組み
Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) に加盟 ・投資先とのエンゲージメントを推進 ・2022年10月までに、2030年の中間目標を設定予定	グローバルベースの枠組み作りにおいて議論を牽引 ・Net-Zero Banking Allianceで、トランジション・ファイナンスの枠組み作りを担う作業部会の議長に就任	タイのクルンシィ（アユタヤ銀行）がカーボンニュートラルビジョンを宣言 MUFG環境・社会ポリシーフレームワークを改定

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ ～脱炭素社会に向けた移行計画～

カーボンニュートラル実現に向け、投融資ポートフォリオのネットゼロ、ファイナンスを通じた脱炭素化、自社排出のネットゼロへの取り組みを進め、2030年・2040年・2050年の各目標の達成に向けて対応しています。

ロードマップ

	2019年	2020年	2021年	2022年	...	2030年	...	2040年	...	2050年
投融資ポートフォリオのネットゼロ										ネットゼロ
電力セクター (排出原単位) ^{*1}	349 gCO ₂ e/kWh					156-192 gCO ₂ e/kWh NEW				
石油・ガスセクター (排出量) ^{*2}	83MtCO ₂ e					削減率 NEW ▲15-▲28%				
ファイナンスを通じた脱炭素化										
サステナブルファイナンス (うち、環境) ^{*3}	3.5兆円 ^{*4} (2.0兆円)	8.0兆円 ^{*4} (3.7兆円)	14.5兆円 (5.4兆円)			35兆円 (18兆円)				
石炭火力発電所向け ファイナンス残高										
プロジェクトファイナンス (年度)	35.8億米ドル	37.7億米ドル	29.5億米ドル			2019年度比 50%削減		ゼロ		
コーポレートファイナンス (年度)		約1,200億円						ゼロ NEW		
自社排出のネットゼロ										

*1 対象は、発電事業のScope1

*2 対象は、上流生産事業のScope1, 2, 3

*3 2019年度からの累計実行額

*4 集計方法の変更により数値を修正

NEW: 2022年4月に公表

太字: 目標

グローバルベースでのサステナブルビジネスの推進体制

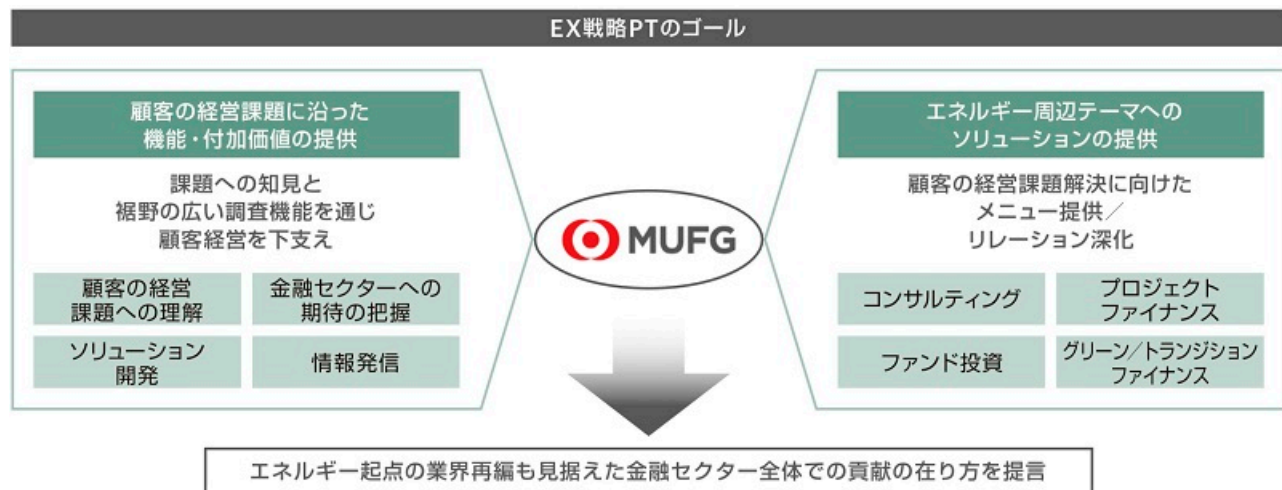
MUFGは、環境・社会課題解決起点で、お客さまの事業構造変化やイノベーションに対しソリューションを提供しています。

環境・社会課題解決に向けたビジネスをグループ全体でより一層推進するために、2021年7月にサステナブルビ

ビジネス部を設立しました。また、国内だけではなく、欧州、米州、アジアに配置したESG推進責任者とともに開催する「Global ESG Conference」等を通じて、インテリジェンスや事業機会を集約する体制を構築し、それらを踏まえた国内外のお客さまへのソリューション提供やエンゲージメントを推進しています。更に、国際イニシアティブ等を通じて多角的に情報収集をしながら、将来の事業機会獲得に向けて、ルールメイキングや事業化・マーケット創出への取り組みをグローバルに推進しています。

エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム

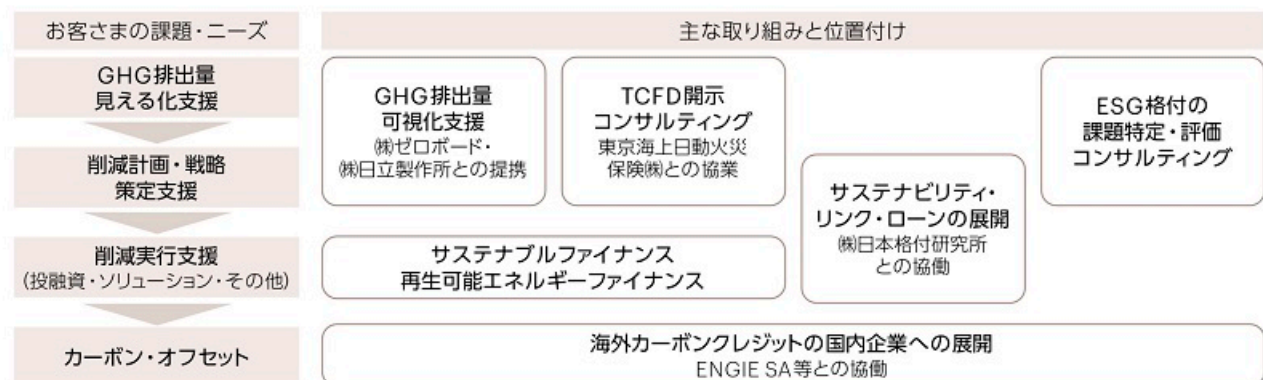
2020年12月、コーポレートバンキング事業本部が中心となり、エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム（EX戦略PT）を立ち上げました。お客さまのエネルギートランスフォーメーションを支援するため、金融セクター全体でどのような貢献ができるか、お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら検討を進めています。



お客さまの脱炭素化に向けたソリューション

各地域でのエンゲージメントを通じて、お客さまの課題・ニーズの把握に努めています。2021年度は、国内外約550社を対象として、サステナビリティ・脱炭素化への取り組みやMUFGからのソリューション提供に関して、継続的な対話を行いました。課題・ニーズに対して、GHG排出量の見える化、ファイナンス支援をはじめ、お客さまの脱炭素化に向けた多様なソリューション提供を開始しています。

お客さまの脱炭素化に向けた新たなソリューション



再生可能エネルギー活用への推進と普及

再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社（Zエナジー株式会社）設立

銀行では、2021年9月、自立した再生可能エネルギー市場の構築に向け、再エネ電力を「つくる」から「つかう」までをコンセプトに、パートナー企業8社とともにファンド運営会社として「Zエナジー株式会社」を設立しました（注1）。

また、2022年3月にZエナジー株式会社が運営する第1号のカーボンニュートラルファンドを創設し、再エネ発電事業への投資を開始しています（注2）。

なお、MUFGは、インパクト投資の実践として、Zエナジー株式会社と共にインパクト評価の体制を構築し、環境省の「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事業として選定されました。



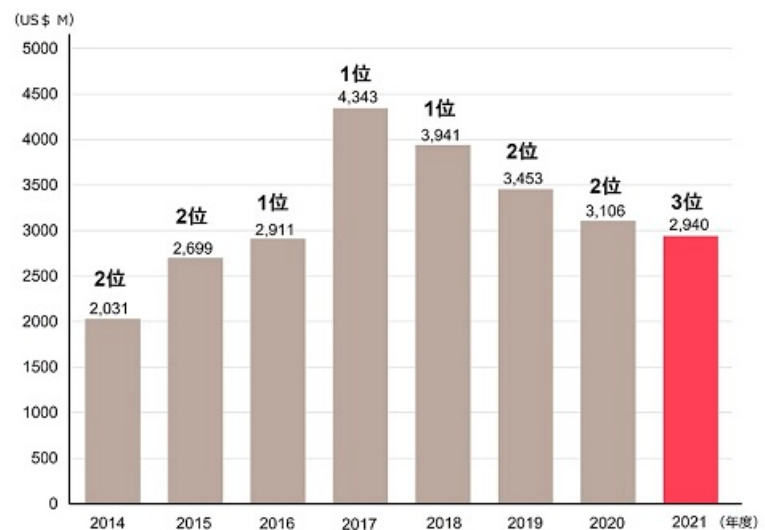
（注1） 2021年9月1日付プレスリリース：再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社設立について [☞](#)

（注2） 2021年12月1日付プレスリリース：カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合への出資について [☞](#)

再生可能エネルギープロジェクトファイナンス

MUFGは再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブル（右図）において、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績を上げています。

2021年5月には、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO₂削減に関して、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯による年間CO₂排出量に相当します。なお2021年度までの実績は2,683万トンです。



自社排出のネットゼロ

銀行・信託・証券の国内自社契約電力について、2021年11月までに100%再生可能エネルギー化を完了しており、2021年5月のカーボンニュートラル宣言以降、国内排出量の約6割（グローバル排出量の約3割）の削減を完了しました。加えてグローバルにおいても、欧州・アジアの一部拠点にて再エネ電力への切り替えを完了しています。なお2022年6月にはニコス、アコム100%再エネ化も完了したことに伴い、国内のMUFG連結子会社全社の自社契約電力100%再エネ化を前倒しで完了しました。

グローバル・イニシアティブでの貢献

グローバルな視点でMUFGの立ち位置を認識し、投融資ポートフォリオのGHG排出量目標設定に、標準的で透明性の高い手法を反映すべく、積極的にイニシアティブへ参画してきました。アジアを代表する金融機関として意見発信を行っています。

GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net-Zero)

MUFGは、GFANZの作業部会を通じて、金融業界横断的なネットゼロへの取り組みや金融業界から産業界への提言などの議論を行っています。GFANZではそうした議論をG20やCOP27への政策提言に繋げていく方針です。

Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

2021年6月に邦銀として初めてNZBAに参画し、アジアを代表するステアリング・グループのメンバーとして運営をリードしてきました。同年12月には「Financing & Engagement」作業部会の議長に就任。MUFGは、トランジション・ファイナンスのグローバルな枠組み作りを牽引しています。

Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

気温上昇を1.5°Cに抑える国際的な取り組みに整合する、2050年までのGHG排出量ネットゼロをめざす、運用会社中心のイニシアティブです。MUFGは、2050年までのネットゼロ達成に整合する運用資産の割合について、2030年の中間目標を2022年10月までに設定します。

Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

Asia Energy Transition Initiative (AETI) のもとにASEAN諸国で活動する主要金融機関中心に立ち上げられました。MUFGは同グループを主導し、「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等の議論に貢献しています。

リスク管理

リスクアペタイト・ステートメントへの追加

2021年度より、リスクアペタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを新たに追加しました。気候変動に関するリスクを適切に管理する態勢を確立・維持し、さらに発展させていくことをめざします。

統合的リスク管理における位置付け

MUFGは、気候変動に起因するリスクを、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象（トップリスク）の一つとして位置付けています。

ファイナンスにおける環境・社会にかかるリスクの管理

「MUFG環境方針」、「MUFG人権方針」のもと、ファイナンスにおける環境・社会へのリスクを適切に把握・管理するために「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。

また、赤道原則に基づいたデュー・デリジェンスを実施し、持続可能な環境・社会の実現に取り組んでいます。

気候変動を含む環境関連セクターに係るポリシーの厳格化

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークは、2018年5月の制定以降、事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを行っています。

2022年4月に実施した直近の改定では、気候関連セクター（石炭火力発電、森林、パーム油）のポリシーを厳格化しました。

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに定める環境関連ポリシー

セクター	2018	2019	2020	2021	2022	改定内容
石炭火力発電	制定	改定		改定		お客さまに取得を求める認証をRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) に限定
森林		制定		改定		
パーム油		制定		改定	改定	
鉱業（石炭）		制定			改定	発電事業向けの新規の一般炭採掘事業へのファイナンスを禁止
石油・ガス			制定		改定	
大規模水力発電			制定			シェールオイル・ガス、パイプラインについて、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセスを明確化

自然資本・生物多様性

MUFG環境方針、MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

MUFGは、MUFG環境方針やMUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、以下のとおり方針を示しています。

MUFG環境方針

（抜粋）「私たちの社会は、豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全は、持続可能な社会を実現するための基盤となるものです。MUFGは、商品・サービスの提供を通じて、生物多様性を保全する事業を支援するとともに、グループ各社の商品・サービスが生物多様性へ負の影響を及ぼすことが無いように適切に対応します。」

MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

環境・社会に対するリスクまたは影響の性質や重大性に鑑み、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業、ユネスコ世界遺産へ負の影響を与える事業、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業等を、「ファイナンスを禁止する事業」に定めています。また、「ファイナンスに際して特に留意する事業」として、保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業や鉱業（石炭）、石油・ガス、大規模水力発電、森林、パーム油等のセクターを定めており、ファイナンスの実行を検討する際には生態系への影響とその対応をはじめ、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響へ転換させること）をめざしています。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であり、TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定に向けた技術的支援などを行う組織です。

MUFGは、グループ一体で自然資本や生物多様性への取り組みを進めるために、2022年2月にTNFDフォーラムに参画しました。また、2022年6月に発足した日本協議会の会合にも参加しています。また、フレームワークベータ版で示されたLEAPアプローチ（注）を参照し、フォーラムメンバーであるMURCとともに自然資本に関するリスクの分析に着手しています。今後もフォーラムメンバーとして、議論へ積極的に参加することで、持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。



（注）自然資本に関する実践的なリスク評価手法として提唱されたアプローチであり、企業が自社と自然との接点を発見(Locate)し、自然への影響と依存度を評価(Evaluate)、更に自然に関するリスクと機会を査定(Assess)した上で、それらのリスクと機会に応じた事業戦略の策定と開示を準備(Prepare)するという、4つのステップで構成される。

「気候変動対応・環境保全」の取り組み詳細は、[環境](#)をご覧ください。

少子・高齢化社会への対応

MUFGは、日本の少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対し、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施しています。また、高齢者にとってアクセスしやすいチャネル作りや、デジタルを活用したアプリ等の非対面チャネルの操作性・デザインの改善など、利便性向上にも継続的に取り組んでいます。

MUFGの認識	機会	少子・高齢化がもたらす社会構造の変化、これによる顧客ニーズの変化・多様化の中では、総合金融サービス力の発揮が重要
	リスク	少子・高齢化による経済の活力低下や潜在成長力の低下は、資金需要の減退や利ざやの縮小を通じて、特に伝統的な商業銀行業務に負の影響を与える可能性
課題解決に向けた取り組み事例		- 少子・高齢化社会における諸問題に対し、金融サービスの拡充やアクセスしやすいチャネル作りなどを推進 「金融ジェロントロジー (金融老年学)」に関連する研究を通じて、認知機能低下に備える商品の開発や、お客さまの健康、長寿実現に貢献

取り組み事例

各課題への主な取り組み

課題	高齢化			少子化
	① 事業・資産承継	② 高齢者対応	③ 資産形成	④ 次世代支援
金融サービス	● 事業承継・資産承継支援	● 認知機能低下への対応 ● 遺言・贈与等対応の信託商品	● 運用、資産形成相談 ● 企業向け年金運用・コンサル	● 金融の知見を活かした貢献
インフラ	● 高齢化・認知機能低下に備えたサービス (認知症サポーターは23,000人(銀行))	● ユニバーサルな店舗 ● UI/UX [*] の改善		
研究/社会貢献	● MUFG相続研究所 ● 日本金融ジェロントロジー協会	● MUFG資産形成研究所	● 小中高生向け金融経済教育 ● 寄付等を通じた子ども、学生支援	
社員支援	● 男女共に仕事と育児・介護・不妊治療を両立できる職場づくり(制度の周知・活用、風土醸成)			

*1 UI(ユーザーインターフェース)とUX(ユーザーエクスペリエンス)の略。サービスの使い勝手、それから得られる体験や価値

事業・資産承継

グループ機能や提携先のネットワークを活用しながら、M&Aや相続、不動産、資産運用に関する提案をグループ一体で行い、毎年合計1兆円を超える資産・事業承継をサポートしています。

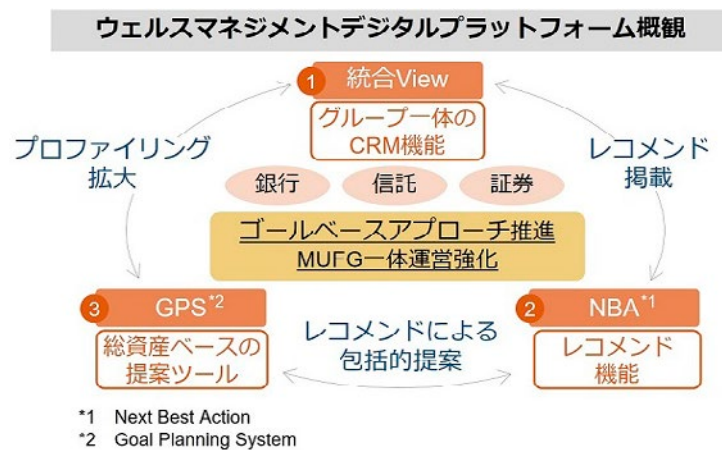
また、資産承継の課題である二次相続対策に有効な「連生保障^(注) 機能付き外貨建て一時払保険」の提供を開始するなど、円滑な事業・資産承継の支援に資する商品サービスを拡充しています。

(注) 1契約で2名の被保険者を指定可能な保障

ウェルスマネジメントデジタルプラットフォーム（WMPF）の開発

“MUFGウェルスマネジメント”は、お客さまの人生を支える良きパートナーとして、世代を超えて永く付き合える信頼のブランドとなることをめざし、お客さまのさまざまなライフステージにおける真の豊かさを実現できるよう、銀行・信託・証券をはじめグループ一体でお客さまに包括的なソリューションを提供しています。

2022年2月にリリースしたグループ横断のデジタルツールであるWMPFを活用して、お客さまの人生のゴールを理解し、資産承継・事業承継・資産運用等の個人やそのご家族と、関連する法人にまたがる多様なニーズに対して、グループ総合力を駆使した総資産ベースの最適な解決策を提示していきます。



MUFG相続研究所

信託では、高齢化社会における資産管理、次世代への円滑な資産承継に関する調査研究を行う「MUFG相続研究所」を設立しています。

2021年度には、人生100年時代の資産承継をテーマに相続に関する意識調査を踏まえた第1回相続シンポジウムを開催したほか、機能低下など高齢化社会での課題を見据え、産官学でデジタル活用含めた今後の取り組みにおける意見交換などを行ってきました。今後もシンポジウムや各種レポート・コラムの発行など、円滑な資産管理・資産承継という社会的課題の解決に向け、実践的な情報提供を中立的な立場で行ってまいります。

「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継）」の取り扱い開始

信託は、2022年7月に個人のお客さま向けの新たなサービス「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継型）」の取り扱いを開始しました。本サービスは、教育資金や住宅資金等への支出により、運用するための余裕資金が十分ではない現役世代が贈与資金を活用して早期に投資信託で運用を開始できる「生前贈与型」、ご相続が発生した際に相続対象の投資信託を現金に換金することなく、次の世代が投資信託での運用を継続できる「資産承継型」の2つのコースにより、長期に亘る資産運用の実現に貢献できる新たなサービスです。



高齢者対応

高齢者が保有する金融資産の規模増大や認知症患者の増加への対応として、遺言・贈与等に対応した信託商品だけでなく、高齢化による認知機能低下後の不安を解消するサービスを拡充しています。2019年に販売を開始した代理出金機能付信託「つかえて安心」の申し込みは8,000件^(注)を超えました。

また、お客さまへの安心・安全なサービス提供に向けて、認知症対応の研修も進めており、認知症サポーターとして認定を受けた社員は23,000人を超えています。

(注) MUFGファンドラップで運用している資金を代理人が解約でき、「つかえて安心」に入金することができる「つかえてラップ特約」も含んだ件数

「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究

信託では、加齢による認知機能の変化が経済活動や金融行動にどのような影響を与えるか分析し、高齢者が自分自身の望む形で資産を活用できるサービスを研究する学問である「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究を進めています。この研究を通じて、認知機能低下に備える商品の開発や、お客さまの健康、長寿実現に貢献していきます。

2022年度には、将来のさらなるサービス向上に向けて、認知機能の判定技術や遺言についての理解力チェックの仕組み等、高齢化社会の課題解決に資する商品・サービス実用化をめざし、産学共同研究にかかる実証実験を開始しました。

エクセレント倶楽部

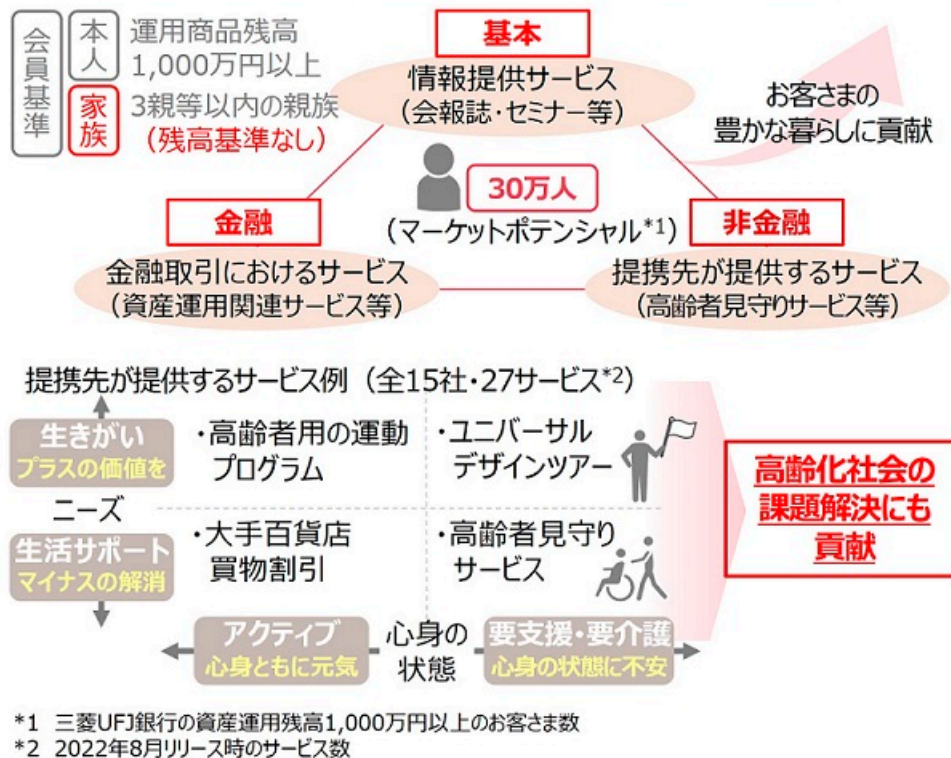
長寿化の進展により、お客さまのライフプランに関する相談内容やニーズが多岐にわたるなか、金融機関に求められる対応は金融サービスに留まらず、非金融サービス事業者との提携等も含め、総合的に応えていくことが求められています。

これらを背景に、銀行では「人生100年時代を、幸福100年時代に」をコンセプトとした無料の会員制サービス「三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部」を2022年8月にリリースしました。会報誌やセミナーといった情報提供、MUFGの金融サービスのご提供に加え、日々の暮らしを彩り健やかな暮らしをサポートする非金融サービスもご用意しています。

サービス詳細や入会条件等はこちらをご覧ください。

三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部

「三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部」(22年8月新設)



信託では同様の会員制サービス「エクセレント倶楽部」を既に展開しており、会員数37万人と多くの方にご利用いただいています。

信託：エクセレント倶楽部のご案内

MUFGは、エクセレント倶楽部を高齢者向けソリューション提供プラットフォームと位置付け、進展する高齢化社会の課題解決に向けて貢献していきます。

資産形成

MUFGでは、幅広い年代に対する資産運用の相談や、企業向け年金運用・コンサル機能を拡充しています。2021年6月には、企業型確定拠出年金加入者がいつでも残高の確認や運用商品の変更ができるスマートフォンアプリ「D-Canvas」を開始しました。また、2021年12月には、利用者が資産形成に向けて幅広い金融商品等と同じプラットフォームでアクセスできる「Money Canvas」をリリースしました。今後もUI/UXの改善を含め、若年層から高齢者まで資産形成に取り組みやすい環境整備を進めていきます。

Money Canvas

Money Canvas □

デジタル戦略担当役員が語る、「Money Canvas」で変える資産運用の文化

STOCKPOINT for MUFGとMoney Canvasで描く資産運用の新たな未来

MUFG資産形成研究所

信託は、資産形成・資産運用に関する実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に「MUFG資産形成研究所」を設立しています。

2021年度には、「サステナビリティに関する意識と消費・投資行動」や「コロナ禍における行動変化と投資状況」についての調査等を実施し、調査結果をお客さまに広く活用していただくため、WEBサイトでの調査研究レポート公表、シンポジウム開催をはじめとしたさまざまな機会でも情報を発信しました。

2022年2月に開催したシンポジウムは、調査結果を紹介するとともに、社会がサステナビリティ（SDGs、ESG等）に向かうなか、資産形成・投資普及の観点から金融機関に求められること等を有識者と共に考える場となりました。また、個人のお客さまが共感するサステナブル投資、信頼される金融機関の在り方等についても議論され、当日のアンケートでは、約8割の方に「大変参考になった・参考になった」とご回答いただきました。

MUFG資産形成研究所

次世代支援

MUFGが保有する金融知見を活かして金融経済教育を実施するほか、寄付等を通じた子どもの健全な育成の支援、学生支援も積極的に実施しています。証券では、次世代を担う子どもたちへの金融経済教育を通じて社会に貢献する方針のもと、従来実施していた中学校・高校などに加え、新たに小学校の授業で活用できる金融経済教育新プログラムを開発し、提供を開始しました。

金融経済教育



社員支援

MUFGでは、男女ともに仕事と育児、介護、不妊治療を両立できる職場づくりに取り組んでいます。

インクルージョン&ダイバーシティ

インクルージョン&ダイバーシティ

多様性は変化の時代にしなやかに対応していくための強靱性（レジリエンス）を与えてくれる大切な価値観です。

MUFGでは、多様な社員が生き活きと働きがいを持って活躍する職場づくりに取り組むとともに、金融機能を通じて社会のインクルージョン&ダイバーシティの促進にも貢献しています。

MUFGの認識	機会 多様な人材が相互に刺激しあうことで生まれる新しい発想やアイデア・行動様式が、企業カルチャーの変革や、社会・お客さまの期待を超える新しい価値を生み出すとともに、多様な人々のインクルージョンにも寄与 リスク 変化の時代にしなやかに対応するには、多様な人材・価値観を活かしたレジリエントな組織・社会であることが必要
課題解決に向けた取り組み事例	● アンコンシャス・バイアスへの啓発や女性のキャリア形成支援、育児・介護との両立支援等を継続するとともに、多様な人材の採用・育成・登用を推進。その結果、Bloombergによる「男女平等指数」や、経済産業省・東京証券取引所による「なでしこ銘柄・準なでしこ」に選定されたほか、LGBTQへの取り組み評価「PRIDE指標」にて、ゴールドおよびベストプラクティスに選定 ● 国内女性マネジメント比率目標（2024年3月）を前倒しで達成し、2022年度より目標値を18%から20%に引き上げ

取り組み事例

インクルージョン&ダイバーシティ推進体制

インクルージョン&ダイバーシティは、MUFGがサステナビリティ経営において優先的に取り組む10課題の一つと位置付けています。

2006年から専任組織を設置し、経営トップのコミットメントのもと、経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んでいます。特に、ジェンダーの観点でのダイバーシティ推進を重要課題と認識し、女性の育成・登用に取り組んでいます。主要子会社である銀行、信託、証券の3社では、合同数値目標を設定し、その進捗を定期的に経営会議にて報告しています。

2018年からは、コーポレートセンター機能のグループ一体運営を開始。3社が一堂に会して執務を行い、グループのダイバーシティ推進を協働して進めています。また、毎年、グループ約40社の人事担当者が集結する人事部門交流会において好事例や問題意識の共有を行うことで、グループ一体で効果的に推進しています。

また、海外にも推進担当を配置し、各地域における課題への対応を効果的に行いながら、グローバルな連携体制も整えています。

MUFGのインクルージョン&ダイバーシティの考え方

MUFGでは「認める。活かす。高めあう。～グループ全員の力で、お客さまの期待を超えるために～」をインクルージョン&ダイバーシティ推進活動のめざす姿としています。

多様な社員一人ひとりが、それぞれの違いを認め合い、持ち味を活かし合い、高めあうなかで“化学反応”が起こります。この化学反応によって生まれる新しいアイデアや行動様式が、自由闊達なカルチャーや社会・お客さまの期待を超える価値を生み出すチカラになります。

MUFGが「世界が進むチカラになる。」ために、インクルージョン&ダイバーシティへの投資が不可欠だと考えています。

認める。活かす。高めあう。

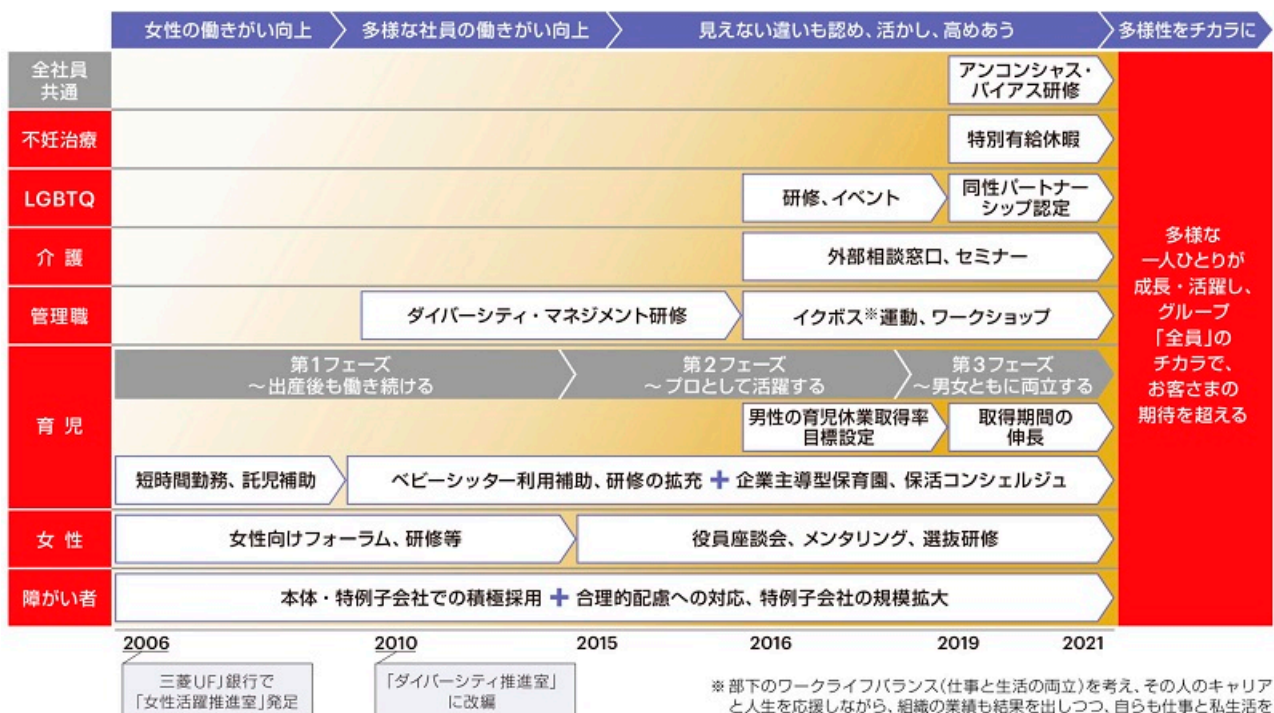
グループ全員の力で、
お客さまの期待を超えるために



取り組みの軌跡

2006年以降の具体的な取り組みは以下のとおりです。当初は、「女性の働きがい向上」を主目的としていましたが、2010年以降は、女性のみならず「多様な社員の働きがい向上」をめざし、取り組みの範囲を広げてきました。今後は、グループの全ての社員がそれぞれの持ち味を発揮できる、多様性を「世界が進むチカラ」にできる職場づくりに一層注力していきます。

グループ主要子会社での取り組みの軌跡



役員報酬制度との連動

役員報酬は、短期的な業績目標の達成のみならず、中長期的な企業価値の向上に対する役員の貢献意欲を高め、変革に向けた取り組みを後押しすることを目的として制度設計しています。

2022年度からは、インクルージョン&ダイバーシティのさらなる浸透・推進に向けて、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、インクルージョン&ダイバーシティに関する目標を追加しています。

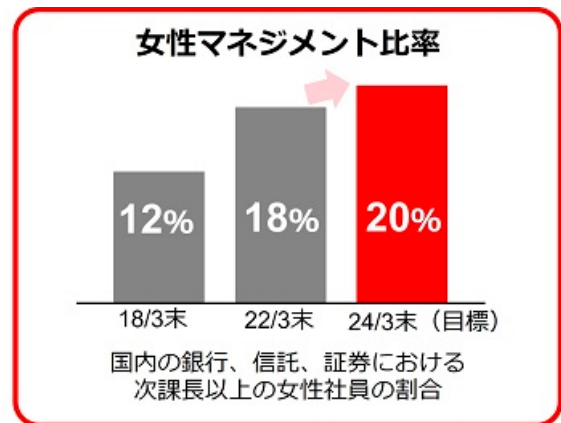
役員報酬

国内女性マネジメント比率目標を18%から20%へ引き上げ

銀行、信託、証券の3社では、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント比率（注）を20%とする合同数値目標を設定しています。これは、多様な視点や価値観をより経営に近い領域で反映することを目的としたもので、中長期的に少なくとも30%の達成をめざすうえでのマイルストーンです。また、3社の合同数値目標のほか、各社で個別の数値目標を設定して、女性の登用を推進しています。

なお、2022年3月末時点で銀行、信託、証券における女性マネジメント比率（日本国内合算）は18%です。

（注）次課長以上のポストに就く社員に占める女性比率



男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざしています。男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリのある働き方への意識向上や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1カ月間の育児休業・休暇の取得を推奨する等の取り組みを開始しました。



障がいのある社員の活躍

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拡げています。現在、MUFG全体では、約1,400人の障がいのある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.56%（注）（2022年6月1日時点）となっています。

（注）法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託（前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む）、MUMSS、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

LGBTQへの理解促進

MUFGでは、誰もが自分らしく働ける職場づくりをめざし、性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止をMUFG人権方針に明記しています。

研修の実施やハンドブックの発行、同性パートナーシップ認定制度の導入等の取り組みを通じて、社内の理解浸透を進めているほか、同業他社と協働した社会へ発信にも取り組んでいます。

シニア人材の活躍

MUFGでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場づくりや自律的なキャリア形成の支援を進めています。

一定の年齢を迎える社員を対象に、多様な価値観に基づく今後のキャリア形成をサポートすることを目的とした研修や能力開発を支援するプログラムなどを導入しています。定年以降、意欲のある社員に対して、安定的な就労機会の提供と多様な就労ニーズに応えられるよう、柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。

グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約58%が海外採用社員で占められています（2022年3月末時点）。優先課題に掲げた「インクルージョン&ダイバーシティ」の考えのもと、多様なプロフェッショナルを採用・育成するために「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図っています。

MUFGでは、タイトルマネジメント、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつグローバルで共通の人事プラットフォームにて運営することで、社員のさらなる活躍の機会を拡大しています。

外部からの評価

さまざまな取り組みの結果、Bloombergによる「男女平等指数」や、経済産業省・東京証券取引所による「なでしこ銘柄・準なでしこ」に選定されたほか、LGBTQへの取り組み評価「PRIDE指標」にて、ゴールドおよびベストプラクティスに選定されました。



金融機能・社会貢献活動を通じたインクルージョン&ダイバーシティ推進

クルンシィ（アユタヤ銀行）によるジェンダーボンドの発行

パートナーバンクであるタイのクルンシィでは、女性起業家の活躍支援を目的資金使途とするソーシャルボンド（ジェンダーボンド）を発行しています。

ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当され、本ボンドの発行を通じて今まで十分な支援が行き届いていなかった女性に金融サービスへのアクセスの機会を提供するとともに、急成長するアジアのソーシャルボンド市場の発展に貢献しています。

このような取り組みが評価され、クルンシィは以下の表彰を受けました。



- ・ Global SME Finance Awards 2021においてBest Bank for Women Entrepreneursを受賞（国際金融公社）

- ・ Gender-Responsive Marketplaceにおいてthe 1st Runner-Up for the UN Women 2021 Thailand WEPS Awardsを受賞（UN Women）

女性の健康支援のための寄付

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるため、一般社団法人日本がん・生殖医療学会に寄付を実施しました。

近年、女性に特有のがんは若年化が進み、20～40代で発症するケースが増加しています。その中でも「乳がん」は罹患者が最も多く、次いで多いのが「子宮頸がん」です。がんの早期発見には継続的な検診が重要ですが、とりわけ20代から発症率が高く、若年時からの検診が必要な「子宮頸がん」は、20代の検診受診率が25.7%と低く、予防につながるHPVワクチンの接種率も低い状態です。



MUFGは、女性が安心してライフプランを築き、さまざまな場面で活躍できる社会の実現が重要であると考え、本団体を通じて若年女性を含めた継続的ながん検診等の早期発見・予防方法を広めていきます。

取り組み詳細は、[インクルージョン&ダイバーシティ](#)をご覧ください。

社会インフラ整備

MUFGは、災害に強いインフラ構築に向け、国内外の老朽インフラの強化や、途上国を中心とした社会インフラ整備の需要に、プロジェクトファイナンスやファンド等の組成を通じて対応しています。またデジタル化が急速に拡大しているなか、サイバーセキュリティ強化による堅牢な金融システムの構築や利便性の向上等に取り組み、社会全体の安心・安全なデジタルシフトに貢献しています。

MUFGの認識	機会 国内外のインフラの老朽化対策や途上国を中心とした社会インフラ整備はサステナブルな社会実現の基盤 リスク 社会インフラである金融において、安心・安全の脅威への対応は信頼・信用の大前提。情報資産のセキュリティを強化し、複雑化・巧妙化する金融犯罪に対応することが不可欠
課題解決に向けた取り組み事例	● 渋滞の低減や排気ガスの削減に向けた鉄道インフラや水関連のインフラ整備、病院建設等、社会課題解決をめざすプロジェクトへの充実に資金使途が限定される、ソーシャルローンの提供を推進 ● サウジアラビアの電力会社が行う環境負荷低減に資する送配電分野のプロジェクトに対し、国際協力銀行（JBIC）の地球環境保全業務（GREEN）の枠組みを活用して、協調融資による支援を実施

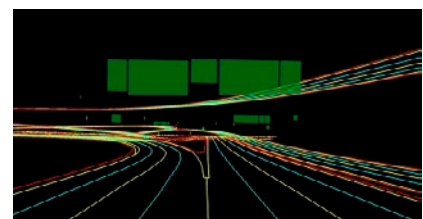
取り組み事例

「ソーシャルローン」を活用した社会課題を解決

MUFGは、渋滞の低減や排気ガスの削減に向けた鉄道インフラや水関連のインフラ整備、病院建設等、社会課題解決をめざすプロジェクトへの充実に資金使途が限定される、ソーシャルローンの提供を推進しています。

車の自動走行や先進運転支援システムを含む社会インフラ整備に貢献

銀行は、自動車関連およびスマートシティ等、さまざまな用途に向けた高精度3次元地図データ（HDマップ）を生成・維持・提供するダイナミックマップ基盤株式会社との間で「ソーシャルローン」を成約しました。同社は、中長期ビジョンとしてSociety 5.0（注）に貢献する3次元位置情報基盤の実現をめざしており、自動走行や先進運転支援システムに加え、インフラ維持管理システムや防災・減災システム等の社会インフラ整備にも活用できる高精度3次元データの整備を進めています。本ローンはSociety 5.0に資するHDマップの整備に充当され、MUFGは資金の提供を通じて社会課題解決に貢献しています。



高精度3次元地図データ（HDマップ）イメージ

（注）サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

サウジアラビアにおける環境負荷低減に資する送配電分野の支援

サウジアラビアは、国家成長戦略である「サウジ・ビジョン2030」に基づき、石油依存型経済からの脱却を進めています。その一環として、同国の電力会社であるSaudi Electricity Company（SEC）は再生エネルギーの拡大や、エネルギー効率化などに資するプロジェクトを推進してきましたが、今後は再生エネルギー電源を利用者に安定して供給するための送配電網の増強が求められています。

MUFGは、SECが行う環境負荷低減に資する送配電分野のプロジェクトに対し、国際協力銀行（JBIC）の地球環境保全業務（GREEN）の枠組みを活用して、協調融資による500万米ドルの支援を実施しました。

今後も政府系金融機関等との協働を通じて、お客さまの脱炭素化への取り組みを支援していきます。

サウジアラビアにおける水インフラ整備に貢献

サウジアラビアでは、急速な経済成長・人口増加への対応として、下水処理場の新設等のインフラ整備が進められています。MUFGのお客さまとそのコンソーシアムパートナーは、廃水処理場や海水脱塩プラントの建設・運営におけるマーケットリーダーとしての知見を活かし、廃水を農業などで利用可能な水資源に変換するための3つの下水処理場建設プロジェクトを同国政府より受託しました。

MUFGは、これまでのサステナブルプロジェクトへの取り組み方針・実績をふまえ、本プロジェクトにおけるESG Coordinatorに選任され、グリーンローン原則に基づくセカンド・パーティ・オピニオンのアレンジ等を実施しました。加えて、マーケットヘッジプロバイダーやグローバルファシリティアージェント等、複数の重要な役割を果たし、サウジアラビアの水インフラ整備にファイナンス面から貢献しています。

東南アジア初の交通セクターへのサステナビリティボンドを引受

パートナーバンクであるタイのクルンシィ（アユタヤ銀行）は、2021年4月に東南アジアで初となる交通セクターによるサステナビリティボンドを引き受けました。

本ボンドの発行代わり金の一部は、発行体企業による鉄道交通プロジェクトの投資に充当されています。

産業育成・イノベーション支援

MUFGは、成長産業やベンチャー企業へのさまざまなビジネス機会の提供を通じ、新たな産業・イノベーション創出に取り組んでいます。

MUFGの認識	機会・リスク 経済の牽引役である成長産業の勃興や活力あるベンチャー企業の育成を支援することは、経済の停滞を回避し、持続的成長を達成するうえで必要。そこではリスクマネーの供給をはじめとする金融機能の役割が重要
課題解決に向けた取り組み事例	- 海外スタートアップへのファイナンスを推進（Mars Growth Capital、MUFG Ganesha Fund） - ベンチャー領域においてESG投資を行うインクルージョン・ジャパンと共に、邦銀初となるESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を開催

取り組み事例

あらゆるビジネスステージを支援



邦銀初、ESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を開催

ベンチャー領域においてESG投資を行うインクルージョン・ジャパン株式会社とともに、邦銀初となるESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を開催しました。ベンチャー企業、事業会社、ベンチャー・キャピタルを含めた投資家の協働を生み出し、脱炭素やサーキュラーエコノミーの実現に向けた事業

開発を加速させることを目的として開催し、98社のベンチャー企業から応募がありました。ファイナリストとして選出された14社をはじめ、協賛企業との事業共創に向けた検討を行いました。MUFGは引き続き、事業化に向けたステップを支援し、事業成長の足掛かりや新たな事業の立ち上げに向けてベンチャー企業とともに取り組んでいきます。

「第9回Rise Up Festa」を開催

2014年から開催しているRise Up Festaでは、新規性・独創性を有する事業に取り組んでいるベンチャー企業を、MUFGのネットワークや、経営支援などの豊富なノウハウを最大限活かし、中長期的にサポートしています。

2022年の第9回Rise Up Festaでは、今後成長が見込まれる分野について広く事業提案を募りました。150を超えるビジネスプランが集まり、その中でも特に独創性・魅力溢れる8社を表彰しました。



法人ビジネスプラットフォームの提供

銀行は、株式会社BusinessTech、株式会社NTT データ、株式会社セールスフォース・ジャパンと提携し、2022年6月より地域金融機関に向けた法人ビジネスプラットフォームの取り扱いを開始しました。

法人ビジネスプラットフォームとは、これまで金融機関が提供してきた金融ソリューションや情報コンテンツに加え、DX・ESG・地域創生など非金融領域の課題解決に資するソリューションをそろえた、新たな総合金融サービスを提供するプラットフォームです。地域金融機関は法人ビジネスプラットフォームを活用し、取引先企業が抱えるさまざまな経営課題や社会課題に対して、ソリューションを容易にかつ一括して提供することが可能になります。

本プラットフォームの提供を通じて、企業の経営課題や社会課題の解決を図るとともに、産業育成・イノベーションの創出に貢献していきます。

法人ビジネスプラットフォームの提供価値



海外スタートアップへのファイナンスを推進

Mars Growth Capital

MUFGとイスラエルのフィンテック企業Liquidity Capitalとの合併会社Mars Growth Capitalでは、先進的なAI与信モデルを活用し、アジア・欧州のスタートアップ企業向けに融資を行っています。成長過程にあるスタートアップ企業は業歴が浅くかつ赤字であることが多いため金融機関からの借入が困難でしたが、Mars Growth Capitalでは企業の将来性をAIにより評価することで融資を可能としています。2020年の立ち上げ以来事業は順調に拡大しており、現在ミドルステージ企業向けの1号ファンド（2億米ドル）とレイターステージ企業向けの2号ファンド（3億米ドル）の2ファンドを展開しています。

MUFG Ganesha Fund

2022年3月に、インド国内のスタートアップ企業を対象とした総額3億米ドルの投資枠「MUFG Ganesha Fund」を設定し、ミドルステージからレイターステージにある企業に出資します。急速な経済成長が進むインドでは、デジタルネイティブ層の台頭、インターネットの急速な普及、デジタル化を後押しする政策などを背景に、IT技術や知見を活用したスタートアップ企業が急速に増加しています。テクノロジーを用いて環境・社会課題の解決に取り組むこれら成長企業をファイナンス面で支援することで、サステナブルな経済発展に貢献していきます。

地方創生に向けた取り組み

イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』に認定

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。

「MUIC Kansai」では、イノベーション創出に向けた課題解決プログラムを中核機能に位置づけ、解決すべき社会課題の発掘、ソリューションの実証実験、社会実装を一貫して行えるプラットフォームを提供しています。また、施設内には、コワーキングスペースやシェアオフィスを完備しており、関連する各種イベントを企画・開催し、共創に向けた新しいビジネスマッチングの機会をハード・ソフト両面から提供しています。

このような取り組みが評価され、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例^(注)」として認定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰いただきました。

（注）金融機関等の地方創生に資する取組のうち、地方公共団体等との連携や先駆性を政府が認定した事例 □

MUIC Kansai

ファンドを活用した投融資ALL-JAPAN観光立国ファンド

観光は、「地方創生の切り札」「GDP600兆円に向けた成長戦略の柱」とされる日本の最重要施策の一つであり、また、訪日外国人観光客の増加等を受け、新たなマーケットが創出される成長産業です。一方で、観光産業は、観光資源発掘、宿泊施設の不足・老朽化・多様化するニーズへの対応、施設運営者の高齢化・事業承継等、多くの課題を抱えています。

銀行は、このような課題の解決に向け、2018年4月に、さまざまな業界のリーディングカンパニーと地域金融機関が連携し、地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国フ

ファンド「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を組成しました。本ファンドを通じて、観光の活性化や地方創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献しています。
2022年8月末時点では、投資実績は計33件（不動産投資14件、ベンチャー投資19件）となっており、投資案件の事例は以下の通りです。また、現在2号ファンド設立を検討中です。

投資案件の事例

界 出雲（島根県出雲市）

観光地「日御碕（ひのみさき）」エリアに所在する温泉宿泊施設の改修事業。全国で高い評価を得る星野リゾートを誘致し、地域の魅力を再発見する上質な温泉旅館の開発をめざす。出雲市や日御碕エリアの観光客増加に寄与。



Fairfield by Marriott（北海道・兵庫 他16道府県29物件）

「道の駅」近接地にマリOTTインターナショナルの『Fairfield by Marriott』ブランドのホテルを開発する事業。旅行者の行動拠点としての機能を持つ「道の駅」近接地に、外国人や富裕層等の宿泊に対応可能なネットワークとしての宿泊インフラを提供することで、訪日外国人の地方への送客、新たな観光ルートの創出による観光立国としてのボトムアップに貢献。



Tripla株式会社（事業内容…AI 開発、旅行業界向け IT ソリューションの提供）

IT・AI ソリューションの提供を通じて、宿泊施設の業務効率化を進めるだけでなく、自社予約やホテル会員獲得の最大化も図り、各施設の収益向上に貢献しているスタートアップ企業。SaaS 型宿泊予約エンジン「tripla Book」は既に国内外1500施設以上に導入、独自開発のAIが搭載された「tripla Bot」も、1000 施設以上と契約を締結（2022年8月時点）。さらに、宿泊施設に特化したCRM・マーケティングオートメーション「triplaConnect」や現地決済サービス「tripla Pay」など宿泊施設のサービス向上および収益最大化を実現するワンストップサービスを展開。同社サービスの拡大を通じて、人手不足や複雑な課題に悩む宿泊施設等の業務効率化が進み、旅行者により質の高いサービス提供に寄与。



株式会社ワイヤードビーンズ（事業内容…ものづくり事業の企画・開発・販売、Eコマースサイトの開発・運用）

ものづくり事業とデジタルソリューション事業の二つのビジネスを展開する、仙台のスタートアップ企業。ものづくり事業では、グラスやマグカップなど「生涯を共にしたくなる『本物』」を職人の技で製造・販売。デジタルソリューション事業では、多くのメーカーのEC サイト構築・サポートなどを展開。2020年には、コロナ禍で売り上げの落ち込みや、観光客減少など、甚大な影響を受けている伝統産業の復興への一助となるプロジェクトを本ファンドと共同実施。本ファンドの地域金融機関ネットワークを活用し、同社デザインの「生涯を添い遂げるマグ」を製造できる各地の陶磁器職人（窯元）を公募。

Wired Beans

地域再生支援利子補給制度

地域再生支援利子補給金制度とは、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出や、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取り組みを内閣府が支援する制度です。事業者が、各地域における「地域再生計画」に資する事業に必要な資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。

総合特区利子補給制度

総合特区支援利子補給金制度は、産業構造及び国際的な競争条件の変化や、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化や、地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図る制度です。総合特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。

金融サービスへの平等なアクセス確保

MUFGは、金融サービスへのアクセス機会の提供を通じて、新興国・途上国の経済発展支援や、人々の生活水準の改善、情報格差の是正に貢献しています。

MUFGの認識	機会・リスク より多くのお客さま層に金融サービスへアクセスする機会や投資機会を提供することは、経済の成長力向上への貢献に加え、MUFGの成長基盤拡充にも寄与
課題解決に向けた取り組み事例	● Grabとパートナーバンクの協働により、ドライバーや小規模フード加盟店等、これまで銀行サービスが充分に行き届いていない層へ預金、ローン商品を提供。Grabのデータやパートナーバンクのノウハウ等を活用することで、これまで取引のなかった顧客の金融ニーズに応え顧客層の拡大を実現するとともに、金融包摂へも貢献 ● マイクロファイナンスを通じた新興国・途上国での産業育成・雇用創出に貢献

取り組み事例

HATTHA Bank Plc.を通じたマイクロファイナンスの提供

パートナーバンクであるタイのクルンシィ（アユタヤ銀行）では、カンボジアの子会社HATTHA Bank Plc.（以下 HTB）等によるマイクロファイナンスを通じて、新興国・途上国のお客さまが金融サービスにアクセスする機会を提供しています。

HTBでは、マイクロファイナンスの提供とともに低所得者向けの金融教育を行い、人々の生活水準の改善に貢献しています。

HTB：2021年実績	
取引件数（件）	203,789（前年比 + 10.46%）
貸出残高（百万米ドル）	1,691（前年比 + 27.82%）
拠店数	177（前年比不変）

Grab社との協働

Grabとパートナーバンクの協働により、ドライバーや小規模フード加盟店等、これまで銀行サービスが充分に行き届いていない層へ預金、ローン商品を提供しています。Grabのデータやパートナーバンクのノウハウ等を活用することで、これまで取引

対象	開始時期	実績
ドライバー	20/9	累計 21 万件実行（22/5時点） （前年同期比 + 174%）
フード加盟店	20/10	累計 5.2 万件実行（22/5時点） （前年同期比 + 578%）

働き方改革の推進

社員が持てる力を最大限発揮するために、事務手続や会議運営の見直し、ペーパーレス化やリモートワークのインフラ整備を進めることにより、お客さまに向き合う時間や新たな挑戦に取り組む時間の創出をめざしています。

また、社会インフラである金融の業務効率化を図ることは、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも繋がるため、オンライン手続の拡充を進めています。

MUFGの認識	機会・リスク 価値観・社会構造変化に順応した働き方、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の機会提供は、人口減少社会において、人材を有効活用し会社の成長を支える基盤。コロナにより、その重要性は一段と増大 機会・リスク 社会インフラである金融の業務効率化は、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも寄与
課題解決に向けた取り組み事例	● サテライトオフィスの拡充や、オンライン会議の利用促進、社用スマートフォンの機能拡充など、リモートワークのための環境整備が進展 ● 印鑑票や監査法人宛に提出する残高証明書等、お客さまとの取引や事務手続書類の電子化を進めることにより業務効率を改善

取り組み事例

スマートワークの推進

MUFGでは、リモートワークや時差勤務制度などの積極的な活用を促進し、場所や時間に縛られない柔軟な働き方の実現を通じ社員のモチベーション向上と業務効率化を推進しています。



リモートワーク推進のための環境整備

サテライトオフィスの拡充や、オンライン会議の利用促進、社用スマートフォンの機能拡充など、リモートワークのための環境整備が進展しました。

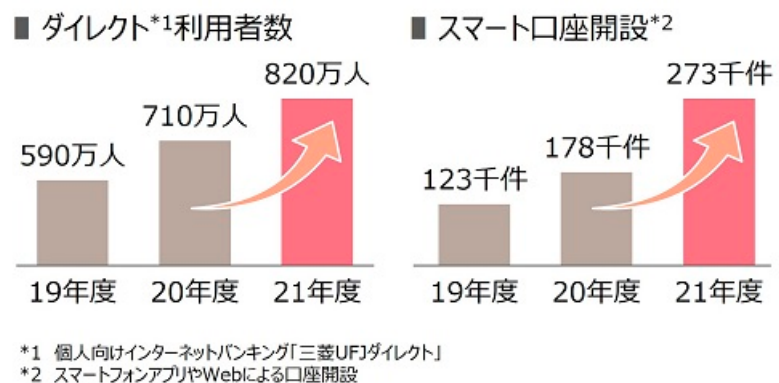
ペーパーレスの促進

オンライン名刺交換機能のリリースによる名刺の電子化や、契約書の電子化を進め、ペーパーレスに向けた取り組みを促進しています。

オンラインチャネルへのシフトによるお客さまの利便性向上

着実に進むデジタルシフト

お客さまとの取引や事務書類の電子化を進めることにより業務効率の改善を図っています。
2021年度には、インターネットバンキングの個人利用者が800万人を超えたほか、新規口座については、アプリ経由の開設件数が店頭での開設件数をはじめて上回るなど、デジタルシフトは着実に進展しています。



監査法人残高証明書の電子化

2021年度には、受付から証明書の提出までEnd-to-Endでの監査法人残高証明書の電子化を実現したことで、事務量の削減に繋がりました。

次世代営業店の実現に向けた取り組み

MUFGでは、アプリやセルフ機器を拡充し、お客さまの利便性向上と業務効率化を推進しています。



貧困問題への対応

MUFGは、SDGsの「誰一人取り残さない」世界の実現に貢献するため、貧困問題に取り組んでいます。金融機能を通じた支援に加え、寄付などの社会貢献活動を通じて幅広い活動を行っています。

MUFGの認識	リスク 貧困は、社会の安定（健康・衛生・治安等）、人権（衣食住の確保等）、持続的な経済成長（含む教育問題）等、さまざまな面での重大な脅威
課題解決に向けた取り組み事例	子どもたちの健やかな成長を支援。貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体^{（注）}に3年間で総額1.8億円の継続的な寄付を実施 （注）認定NPO法人日本クリニックラウン協会、認定NPO法人Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

取り組み事例

継続的な支援を実施

MUFGは、将来を担う子どもたちに夢と希望を与え、寄付等を通じて社会の持続的発展に貢献するため、貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体^{（注）}に3年間で総額1.8億円の継続的な寄付を実施しています。

（注）認定NPO法人日本クリニックラウン協会、認定NPO法人Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

子ども食堂支援

MUFGでは「『公け』や『公共』に想いを馳せ、自ら考え、具体的に行動すること」を目的に、社員から社会貢献活動のアイデアを募集し、活動資金を会社が支援する枠組みであるMUFG SOUL～熱い想いを社会のチカラに～を運営しています。役職員の課題起点で取り組むことで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献しています。2021年度には、本枠組みを活用し、社員からのアイデアにより寄付や食料の寄贈を通じて複数の子ども食堂を支援しました。

社会貢献活動



「子どもの貧困シンポジウム」の開催

「認定NPO法人Learning for All」「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の両代表と、三菱UFJリサーチ&コンサルティングより有識者を迎え、社内向け「子どもの貧困シンポジウム」を開催しました。日本の「子どもの貧困」の実態や社会への影響などの概要に加え、各団体の活動内容を紹介。最後には社員からの質問に登壇者が回答し、「子どもの貧困」という社会課題に対する知識を深めるとともに、社会課題について考えるきっかけの場となりました。



教育格差の是正

教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉です。従来、金融機関の使命として、金融リテラシー向上のための金融経済教育を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて浮き彫りとなった教育格差是正のため、より一層の支援を実施しています。

MUFGの認識	機会	次世代を担う学生は、将来の基盤であり、仲間にもなりうる重要な存在
	リスク	教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉。貧富・教育の格差が世代を超えて繋がる負の連鎖、経済的事情による教育の制約等は大きな社会課題
課題解決に向けた取り組み事例	● 教育に対する高い資質・能力を有する人材を教師として学校現場に2年間送り出すフェローシッププログラムを支援（認定NPO法人Teach For Japanに寄付を実施）	

取り組み事例

国連SDGsに関わる情報提供をサポート

RELXは、ロンドン証券取引所FTSE-100銘柄に選定される、情報サービス業界におけるグローバルリーディング企業です。同社はサステナビリティへの取り組みに注力しており、ESG関連の外部評価は同業他社の中でも最高値を獲得するなど、外部からも高い評価を得ています。

2022年4月、MUFGはサステナビリティ・コーディネーターとして、同社にとって初となるサステナビリティ・リンク・ローンを組成しました。

同社は自社情報提供サイト「RELX SDG Resource Centre」を通じ、2030年までに貧困撲滅・地球保護・すべての人の繁栄をめざすSDGsの17目標に関わる情報を無償提供し、SDGsの認知・理解を促進することで世界に貢献することをめざしています。MUFGは本ローン支援を通じ、かかる取り組みを支援しています。

教育現場の質の向上に貢献

教育に対する高い資質・能力を有する人材を教師として学校現場に2年間送り出すフェローシッププログラムを支援するため認定NPO法人Teach For Japanに寄付を実施しました。



新型コロナウイルス感染症拡大への対応

経済的な理由等で進学を諦めざるを得ない子どもたちや、病気や災害等で親を亡くした子どもたちを支援するため、一般財団法人あしなが育英会および公益財団法人日本国際教育支援協会へ総額10億円の寄付を実施しました。



「Mentoring Works」プログラムを通じた学生支援

ロンドン支店では、2013年より教育プログラム「Mentoring Works」を主催するBIG Allianceとともに、英国イズリントン地域の学生を支援しています。

このプログラムでは、教育や雇用において不利な立場にある学生への支援に注力しています。推定47.5%の子どもたちが貧困下での生活を強いられているとされる同地域では、新型コロナウイルス感染症拡大により教育格差が拡大しており、支援の重要性はますます高まっています。

「Mentoring Works」では、協賛企業のボランティアと学生をマッチングさせ、就職時に必要な知識やスキルを習得できるようにサポートしており、MUFGからは、2013年以来、のべ285名のメンターが参加しました。

MUFGは、学生たちが経済的な状況に影響されずにめざすキャリア形成を達成できるように支援しています。



MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金による支援

2011年4月に「MUFG・ユネスコ協会東日本大震災復興育英基金」を創設し、震災により親を亡くした児童・生徒を対象にした奨学金制度により子どもたちを継続的に支援しています。基金の総額は30億円前後になる見込みです。

健康への脅威の克服

人々が健康であり、社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提です。

お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

MUFGの認識	機会 ヘルスケアセクターのイノベーションは社会・経済のレジリエンス向上に寄与 リスク 新型コロナウイルス等に対する予防力（ワクチン開発等）、パンデミック発生時の対応力（医療技術・体制）を強化し、さらなる高齢化社会の進展に向けた社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提
課題解決に向けた取り組み事例	● 経済性と環境・社会への貢献を両立させるインパクト投資の枠組みで、がん、マラリア、デング熱、新型コロナウイルス感染症などのワクチンを研究開発する米国企業に出資。人材を派遣し、事業運営に近い立場で支援

取り組み事例

インパクト投資で次世代ワクチンの研究開発を支援

銀行は、世界の「満たされていないメディカル・ニーズ」に応えることを企業理念とし、がん治療、マラリア、デング熱、新型コロナウイルス感染症などのワクチンを研究開発するバイオテクノロジー企業VLP Therapeutics, Inc.への出資契約を締結しました。

社会分野のインパクト投資として、ワクチン開発という社会的意義の大きい事業を担う企業への直接出資と人材派遣を通じ、より事業運営に近い立場での支援を実施しています。



低所得国および低中所得国向けの必須医薬品提供をサポート

フランスを本拠とするSanofi社は、世界170カ国以上に医薬品を提供する、医薬品・医療ソリューションの研究・開発・製造・販売を行うグローバルヘルスケア企業です。

同社の社会インパクト戦略では、グローバルに貧困層への医療提供手段を確保することにより、健康で、回復力に富む世界を構築することをめざしています。

ダナモン銀行の新型コロナウイルス感染症拡大への対応

インドネシアのダナモン銀行は保健省や金融当局等と協働し、従業員並びに14の都市のコミュニティに新型コロナウイルスワクチンを提供しました。また新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むボランティアが安心して活動できるよう、今年もインドネシア国家防災庁と連携し、13,000人以上のボランティアに対し保険を提供しました。

またイスラム教に則ったインドネシアのNPO団体「ドンペット・ドゥアファ」と協働し、コロナ罹患者に対応できる臨時病院をジャカルタに3つ設営しました。

